



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月8日

上場会社名 株式会社 日新  
コード番号 9066

上場取引所 東・大

URL <http://www.nissin-tw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 筒井 博  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石山 知直 (TEL) 03(3238)6631

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	175,230	△2.1	3,422	△9.7	3,558	△13.6	1,836	△5.9
24年3月期	179,059	2.0	3,791	△8.1	4,119	△5.4	1,951	△1.7

(注) 包括利益 25年3月期 4,248百万円 (161.4%) 24年3月期 1,625百万円 (83.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	18.67	—	4.7	3.5	2.0
24年3月期	19.88	—	5.3	4.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 232百万円 24年3月期 316百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	102,236	41,625	39.9	414.25
24年3月期	100,111	38,108	37.3	380.66

(参考) 自己資本 25年3月期 40,830百万円 24年3月期 37,310百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,208	△62	△2,208	10,791
24年3月期	4,820	△2,216	△2,723	8,442

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	686	35.2	1.9
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	690	37.5	1.8
26年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		24.6	

(注) 配当金総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金 (25年3月期 10百万円、24年3月期 14百万円) を含めておりません。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	10.1	2,100	3.6	2,200	3.6	1,400	62.3	14.21
通 期	194,000	10.7	4,500	31.5	4,600	29.3	2,800	52.5	28.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	101,363,846株	24年3月期	101,363,846株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,797,617株	24年3月期	3,349,186株
③ 期中平均株式数	25年3月期	98,323,646株	24年3月期	98,148,713株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。  
 (25年3月期 1,392,000株、24年3月期 1,938,000株)

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	94,897	△5.7	926	△51.7	1,035	△55.4	△230	—
24年3月期	100,657	0.5	1,918	△10.8	2,322	△6.9	1,336	85.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△2.34	—
24年3月期	13.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	83,905	32,563	38.8	329.72
24年3月期	82,999	32,251	38.9	328.36

(参考) 自己資本 25年3月期 32,563百万円 24年3月期 32,251百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析③次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期における世界経済は、米国経済が緩やかな回復を続ける一方、欧州における債務問題の長期化に加え、中国をはじめアジア新興国での成長率鈍化など、先行き不透明な状況が続きました。日本では、期前半は東日本大震災の復興需要等により、景気の持ち直し基調が見られました。期後半に入り、海外経済減速による外需の落ち込みや日中関係の緊張等により、景気停滞感が強まりましたが、昨年末以降は円高の是正、株価の上昇など明るい兆しが見え始めました。

このような状況下、当社グループでは、グローバル・ロジスティクスへの注力を加速させるとともに、業務・組織の効率化、不動産等資産の有効活用を進め、体質の強化を図りました。

当期は、東日本大震災やタイ洪水からの回復に伴う自動車生産の増加により、日本、海外ともに自動車関連貨物の取扱いが順調に推移したことに加え、業務効率化の効果により、アジア、米州をはじめ欧州で大きく収益が伸長いたしました。しかしながら、電子部品・部材の取扱いが当初想定に比べ日本発の輸出貨物を中心に落ち込んだほか、日中貿易冷え込みにより日本でのターミナル事業の低迷が続きました。また、国内事業の再構築を急務として取り組みましたが、計画に比べ遅れが生じ、課題を残しました。

これらの結果、当期における当社グループの連結売上高は前期比2.1%減の175,230百万円となりました。利益につきましては、海外事業が大きく寄与したものの期後半に国内事業が停滞したことから、連結営業利益は前期比9.7%減の3,422百万円、連結経常利益は前期比13.6%減の3,558百万円となりました。連結当期純利益は、保有土地への環境対策費や保有投資有価証券の減損処理にかかわる特別損失の発生等により、前期比5.9%減の1,836百万円となりました。

## ②セグメントの業績

### イ. 物流事業

日本（平成24年4月～平成25年3月）では、輸出海上貨物は、自動車生産の国内外での増産に伴い、四輪完成車、CKDなど自動車関連部品の取扱いは回復いたしました。欧州景気の停滞等により、ソーラー関連の取扱いが低調であったほか、夏場以降は円高、日中関係の影響を受け自動車関連部品の取扱いが減少いたしました。輸入海上貨物は、製材・合板関係や鋼材などの取扱いが順調であったほか、アパレル、雑貨、家具の取扱いが底堅く推移いたしました。

輸出航空貨物は、アジア、北米向け自動車関連部品の取扱いが収益に寄与したものの、円高に加え中国の景気減速の影響もあり、電子部材をはじめ、一般的に取扱いが低迷いたしました。輸入航空貨物は、北米発の青果・生鮮・食品貨物や医薬品の取扱いが順調に推移いたしました。

国内倉庫・輸送関連では、引き続き堺ロジスティクスセンターをはじめとした関西地区の各倉庫が高水準な稼働を続け、四輪完成車の内航船業務も堅調でありましたが、日中貿易鈍化の影響を受けターミナル事業が落ち込みました。

海外（平成24年1月～12月）では、米州は、自動車関連部品の取扱いが輸出入ともに大幅に増えたほか、液晶関連の取扱いや倉庫業務が収益に寄与するなど、好調に推移いたしました。欧州では、自動車関連部品を中心に取扱いが伸びたことに加え、業務効率化の効果により、回復基調をたどりました。アジアは、タイ洪水後の自動車生産回復に伴い自動車関連部品などの航空・海上輸出入がともに大幅に増加するなど、好調でありました。中国では、電子部品・部材の航空輸入、電機関連の海上輸出が引き続き順調に推移いたしました。

この結果、連結売上高は前期比0.3%増の128,490百万円となり、セグメント利益（連結営業利益）は前期比18.2%減の2,374百万円となりました。

### ロ. 旅行事業

企業の海外展開の流れが活発化する中、期前半は、業務渡航の取扱いが北米、アジアを中心に伸長し、団体旅行も特定目的旅行が増加するなど堅調に推移いたしました。期後半に入り、日中関係の緊張と企業業績悪化の影響を受け、業務渡航、団体旅行共に減速に転じました。一方で、業務効率化と収益性の向上に努め、利益率の改善を図りました。

この結果、連結売上高は前期比8.4%減の45,741百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前期比120.2%増の423百万円となりました。

### ハ. 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業は引き続き安定した収益を確保いたしました。駐車場収益が落ち込みました。

この結果、連結売上高は前期比2.4%減の998百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前期比10.9%減の612百万円となりました。

## ③次期の見通し

平成26年3月期は、第4次中期経営計画の最終年度に当たり、海外では中国・東南アジア・インドをはじめメキシコ等の成長地域を中心に事業機会の拡大に努めてまいります。大メコン圏での広域物流サービス網の構築やインドでのトラック輸送事業の強化、マレーシア、シンガポール、メキシコでの倉庫施設の建設など、事業基盤の拡充を進めてまいります。国内では、鶴見倉庫とのシナジー効果による危険品物流事業の強化をはじめ、自社保有施設とした堺ロジスティクスセンターを活用し輸入・配送一貫輸送を推進してまいります。これらの取り組みなどにより、国際・国内物流事業の更なる拡大を目指すことに加え、業務効率化と国内事業の再構築を強力に推進することで、収益の増大を図ってまいります。

次期につきましては、依然、欧州での景気停滞をはじめ、日中関係の先行き不透明など、予断を許さないものの、引き続き自動車関連を軸にグローバルネットワークを活用した営業拡大を進めていく所存であります。

平成26年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

## 連結業績見通し

売 上 高	194,000百万円	(前期比10.7%増)
営 業 利 益	4,500百万円	(前期比31.5%増)
経 常 利 益	4,600百万円	(前期比29.3%増)
当 期 純 利 益	2,800百万円	(前期比52.5%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、建物等の売却により有形固定資産が減少した一方で、現金及び預金が増加したほか、株式市場価額の上昇による投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,125百万円増加の102,236百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,392百万円減少の60,611百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加や当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3,517百万円増加の41,625百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,880百万円、減価償却費による資金留保2,965百万円等の資金の増加と、法人税等の支払額1,890百万円等の資金の減少により、4,208百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入5,228百万円等の資金の増加と、有形固定資産の取得による支出3,617百万円、関係会社株式の取得による支出817百万円等の資金の減少により、62百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3,422百万円等の資金の増加と、長期借入金の返済による支出4,800百万円、社債の償還による支出600百万円、配当金の支払額688百万円等の資金の減少により、2,208百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、前連結会計年度末に比べ2,349百万円の資金の増加となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は10,791百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	36.6	37.3	39.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.2	21.4	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.8	7.5	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.5	9.2	8.4

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の経営環境の変化や事業展開などを見据え、業績、財務状況、配当性向の水準などを総合的に勘案し、安定的配当の継続を基本に、株主に対する利益還元の充実に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、中長期的見地に立ったグローバルな事業展開をはじめ、物流施設やIT関連の整備・拡充及び財務体質の強化のために活用し、安定的経営基盤の確立に努めてまいります。

当期の配当金に関しましては、1株あたりの期末配当金を3円50銭とし、年間配当金は、中間配当金の3円50銭をあわせ7円を予定しております。次期の配当金につきましては、1株あたり中間配当金3円50銭、期末配当金3円50銭の年間7円を予定しております。

今後も業績の一層の向上を図ることにより、株主の皆様への還元拡大を実現するようさらなる努力を重ねてまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年6月27日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社・関連会社 76 社で構成され、国内外にわたる物流事業をはじめとして、旅行事業及び不動産事業を運営しております。

当社につきましては物流事業及び不動産事業、子会社・関連会社につきましては、物流事業（米州地域 4 社、欧州・中近東地域 10 社、東南アジア・インド地域 14 社、中国 7 社、国内 29 社の 64 社）及び旅行事業（11 社）、ならびに不動産事業（不動産事業専門 1 社を含む 5 社）を営んでおります。

なお、当社グループの連結範囲及び持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社 45 社、持分法適用会社 8 社となっており、報告セグメントとの関連で図示すれば次のとおりであります。



○ 内は連結子会社(45社)      (---) 内は持分法適用会社(8社)

※ 一部不動産事業を運営しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、高品質な物流・旅行サービスを、安全、迅速、かつ、低コストに提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えることを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底、及び、地球環境保全への積極的な取り組みなど企業の社会的責任（CSR）をはたしながら、グローバルに展開していくことを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

平成26年 3 月期を最終年度とする日新グループ第 4 次中期経営計画では、当初、連結売上高 210,000 百万円、連結営業利益 6,200 百万円、連結経常利益 6,400 百万円、連結当期純利益 4,000 百万円を最終年度目標にしておりましたが、東日本大震災、日中関係の緊張、欧州債務危機などの影響を受け、最終年度目標（平成26年 3 月期）の見直しを行いました。平成26年 3 月期につきましては、連結売上高 194,000 百万円、連結営業利益 4,500 百万円、連結経常利益 4,600 百万円、連結当期純利益 2,800 百万円を目標とし、グループシナジーを最大限に発揮し、これら目標を達成していく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成23年 4 月にスタートした第 4 次中期経営計画（平成24年 3 月期～平成26年 3 月期）では、「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー（GLSP）への成長・発展」をテーマに、海外事業に軸足を移した事業展開と収益力の強化に取り組んでおります。

海外事業では、経済成長が見込まれる中国・東南アジア・インドへのリソースの重点投入をはじめ、グローバル人材の育成、海外拠点の営業・管理体制の整備、グローバルIT対応力の向上などにより、海外事業基盤の強化を進め、海外現地法人の売上高増大を図ってまいります。また、業務や組織体制を見直すことで、業務の効率化、組織のスリム化に加え、重点分野へのリソースのシフトを進め、収益力の高い組織を構築し、利益率の向上を目指してまいります。

第 4 次中期経営計画 1、2 年目では、中長期的な海外事業基盤の確立に向け、中国、インドにおける合弁会社の出資比率引き上げを進めたほか、ラオスでの合弁会社設立など大メコン圏広域物流サービス網の構築に取り組みました。加えて、自動車産業向けにマレーシア、メキシコでJIT倉庫建設に着手するなど、グローバルSCMへの対応力強化を図りました。

第4次中期経営計画での主要な取り組みは以下のとおりであります。

- 1) フォワーディング事業の強化
  - ・ 航空・海上・NVOCC事業の拡大
  - ・ 自動車・電機電子・化学品分野をベースにした営業強化
  - ・ 海外引越事業の強化
  - ・ 重点地域（中国・東南アジア・インド）での積極的推進
  
- 2) 成長・新興国への注力
  - ・ 中国
  - ・ タイ、ベトナム、ラオス
  - ・ インド
  
- 3) 国内事業の整備・強化
  - ・ 国内物流拠点の整備
  - ・ 陸運事業の再構築
  
- 4) 新たな成長モデルの開発・育成
  - ・ 危険品物流の拡充
  - ・ 成長分野（食品、医薬・医療、環境関連等）への展開・強化
  - ・ 3PL事業の推進
  
- 5) 強固な経営基盤の確立
  - ・ グローバル人材の確保・育成
  - ・ グローバルなIT対応力の強化
  - ・ 連結経営の強化

【第4次中期経営計画 数値目標（連結）】

（単位：百万円）

	平成23年 3 月期 実績	第4次中期経営計画				
		平成24年 3 月期		平成25年 3 月期		平成26年 3 月期 目標
		目標	実績	目標	実績	
売上高	175,478	178,400	179,059	197,000	175,230	194,000
営業利益	4,128	4,000	3,791	5,300	3,422	4,500
経常利益	4,357	4,000	4,119	5,500	3,558	4,600
当期純利益	1,984	2,000	1,951	3,300	1,836	2,800

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 9,801	※2 11,929
受取手形及び売掛金	※4 25,985	※4 24,557
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	68	66
繰延税金資産	864	957
その他	3,190	3,746
貸倒引当金	△373	△235
流動資産合計	39,625	41,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 51,986	※2 49,708
減価償却累計額	△32,042	△31,939
建物及び構築物 (純額)	19,943	17,768
機械装置及び運搬具	※2 10,867	※2 11,699
減価償却累計額	△8,732	△9,183
機械装置及び運搬具 (純額)	2,134	2,515
土地	※2 16,497	※2 16,573
その他	※2 3,260	※2 3,915
減価償却累計額	△2,405	△2,543
その他 (純額)	854	1,371
有形固定資産合計	39,430	38,229
無形固定資産		
のれん	196	630
その他	3,506	1,971
無形固定資産合計	3,702	2,601
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,216	※1 14,185
長期貸付金	603	1,455
繰延税金資産	447	621
その他	4,438	4,750
貸倒引当金	△173	△569
投資損失引当金	△179	△147
投資その他の資産合計	17,353	20,295
固定資産合計	60,486	61,126
資産合計	100,111	102,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 12,819	※4 11,180
短期借入金	※2 12,076	※2 11,965
1年内償還予定の社債	600	700
リース債務	181	249
未払法人税等	1,122	510
賞与引当金	1,654	1,587
役員賞与引当金	20	—
独禁法関連引当金	202	—
その他	4,705	6,156
流動負債合計	33,383	32,348
固定負債		
社債	1,800	1,100
長期借入金	※2 20,808	※2 20,171
リース債務	673	854
長期未払金	235	235
繰延税金負債	2,005	2,721
退職給付引当金	1,254	1,290
役員退職慰労引当金	129	131
その他	1,712	1,757
固定負債合計	28,620	28,262
負債合計	62,003	60,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,370	4,365
利益剰余金	28,326	29,479
自己株式	△709	△590
株主資本合計	38,084	39,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,174	3,334
為替換算調整勘定	△2,948	△1,855
その他の包括利益累計額合計	△774	1,478
少数株主持分	798	794
純資産合計	38,108	41,625
負債純資産合計	100,111	102,236

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	179,059	175,230
売上原価	152,764	148,672
売上総利益	26,295	26,558
販売費及び一般管理費	22,503	23,135
営業利益	3,791	3,422
営業外収益		
受取利息	40	57
受取配当金	233	304
持分法による投資利益	316	232
為替差益	78	227
その他	358	313
営業外収益合計	1,027	1,136
営業外費用		
支払利息	529	498
貸倒引当金繰入額	—	371
その他	170	130
営業外費用合計	699	999
経常利益	4,119	3,558
特別利益		
固定資産売却益	※1 32	※1 28
移転補償金	317	—
特別利益合計	349	28
特別損失		
環境対策費	—	405
投資有価証券評価損	—	268
固定資産除却損	※2 48	※2 18
投資有価証券売却損	13	9
子会社整理損	—	5
減損損失	※3 458	—
投資損失引当金繰入額	31	—
特別損失合計	553	706
税金等調整前当期純利益	3,916	2,880
法人税、住民税及び事業税	1,745	1,080
法人税等調整額	122	△180
法人税等合計	1,868	899
少数株主損益調整前当期純利益	2,048	1,980
少数株主利益	97	144
当期純利益	1,951	1,836

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,048	1,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	1,161
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△500	1,040
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	65
その他の包括利益合計	※ △423	※ 2,267
包括利益	1,625	4,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,557	4,089
少数株主に係る包括利益	67	158

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,097	6,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,097	6,097
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,380	4,370
当期変動額		
自己株式の処分	△9	△5
当期変動額合計	△9	△5
当期末残高	4,370	4,365
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	27,217	28,326
当期変動額		
剰余金の配当	△693	△688
当期純利益	1,951	1,836
連結子会社の増加に伴う減少高	△148	—
連結子会社の減少に伴う増加高	—	5
当期変動額合計	1,109	1,153
当期末残高	28,326	29,479
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△316	△709
当期変動額		
自己株式の取得	△509	△1
自己株式の処分	115	120
当期変動額合計	△393	119
当期末残高	△709	△590
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	37,378	38,084
当期変動額		
剰余金の配当	△693	△688
当期純利益	1,951	1,836
連結子会社の増加に伴う減少高	△148	—
連結子会社の減少に伴う増加高	—	5
自己株式の取得	△509	△1
自己株式の処分	105	115
当期変動額合計	706	1,267
当期末残高	38,084	39,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,093	2,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	80	1,160
当期変動額合計	80	1,160
当期末残高	2,174	3,334
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△2,474	△2,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△473	1,092
当期変動額合計	△473	1,092
当期末残高	△2,948	△1,855
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△380	△774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△393	2,253
当期変動額合計	△393	2,253
当期末残高	△774	1,478
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	667	798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	130	△3
当期変動額合計	130	△3
当期末残高	798	794
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	37,665	38,108
当期変動額		
剰余金の配当	△693	△688
当期純利益	1,951	1,836
連結子会社の増加に伴う減少高	△148	—
連結子会社の減少に伴う増加高	—	5
自己株式の取得	△509	△1
自己株式の処分	105	115
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△263	2,249
当期変動額合計	442	3,517
当期末残高	38,108	41,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,916	2,880
減価償却費	3,084	2,965
移転補償金	△317	—
環境対策費	—	405
減損損失	458	—
のれん償却額	73	102
固定資産売却損益（△は益）	△32	△28
固定資産除却損	48	18
投資有価証券売却損益（△は益）	13	9
投資有価証券評価損益（△は益）	—	268
子会社整理損	—	5
持分法による投資損益（△は益）	△316	△232
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△189	—
独禁法関連引当金の増減額（△は減少）	△20	△202
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△157	228
投資損失引当金の増減額（△は減少）	31	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12	1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	△20
退職給付引当金の増減額（△は減少）	28	13
受取利息及び受取配当金	△273	△362
支払利息	529	498
売上債権の増減額（△は増加）	△963	2,214
その他の流動資産の増減額（△は増加）	280	△888
仕入債務の増減額（△は減少）	599	△2,073
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△698	266
その他	28	30
小計	6,136	6,100
利息及び配当金の受取額	364	501
利息の支払額	△521	△503
移転補償金の受取額	317	—
法人税等の支払額	△1,475	△1,890
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,820</b>	<b>4,208</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,040	△3,617
有形固定資産の売却による収入	42	5,228
無形固定資産の取得による支出	△293	△268
投資有価証券の取得による支出	△150	△265
投資有価証券の売却による収入	29	—
定期預金の払戻による収入	—	393
関係会社株式の取得による支出	△146	△817
子会社の清算による収入	—	80
貸付けによる支出	△229	△304
貸付金の回収による収入	55	228
その他	△485	△719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,216</b>	<b>△62</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	676	594
長期借入れによる収入	2,761	3,422
長期借入金の返済による支出	△4,627	△4,800
社債の償還による支出	△200	△600
配当金の支払額	△693	△688
自己株式の取得による支出	△509	△1
自己株式の売却による収入	—	113
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△243	△232
その他	112	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,723	△2,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△242	411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△362	2,349
現金及び現金同等物の期首残高	8,740	8,442
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,442	※ 10,791

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 45社

主要な連結子会社の名称

「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(新規増加)

日新倉庫 ( 深圳 ) 貨運代理有限公司

当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(除外)

菱五運輸(有)

当連結会計年度において清算を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社

会社の名称

日新興産(株)、日誠港運(株)

(2) 持分法を適用した関連会社数 6社

主要な会社の名称

原田港湾(株)、新栄運輸(株)、丸新港運(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

日新一中外運国際貨運有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.を含む在外連結子会社22社の事業年度の末日は12月31日であり、また、横海陸運㈱の事業年度の末日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。いずれの会社も当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。上記以外の連結子会社は、全て決算日が3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

c 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② 原材料及び貯蔵品

主として貯蔵品は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

③ デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a リース資産以外の有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、在外連結子会社は定額法によっております。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 無形固定資産

a リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態の実情を勘案した見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては、役員賞与引当金は計上しておりません。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。

なお、前払年金費用は「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

また、一部の連結子会社においては、簡便法を適用しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物が替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

デリバティブ取引(先物為替予約取引及び金利スワップ取引)

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ ヘッジ方針

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行うこととし、かつ対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、先物為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建債権債務の取引及び予定取引に同一通貨建による同一金額、同一期日の予約を付しているため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、長期借入金に係るものについては、その想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。

⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理に関する事項)

消費税等の会計処理は税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
投資有価証券(株式・出資金)	3,008 百万円	3,114 百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
現金及び預金	10 百万円	10 百万円
建物及び構築物	11,003 "	8,566 "
機械装置及び運搬具	161 "	400 "
土地	7,078 "	7,078 "
その他	22 "	15 "
計	18,275 百万円	16,070 百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
短期借入金	1,354 百万円	880 百万円
長期借入金	12,122 "	11,237 "

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	
夢洲コンテナターミナル㈱	1,365 百万円	夢洲コンテナターミナル㈱	1,325 百万円
横浜はしけ運送事業協同組合	874 "	横浜はしけ運送事業協同組合	756 "
㈱ワールド流通センター	572 "	㈱ワールド流通センター	466 "
㈱神戸港国際流通センター	495 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U. K. )LTD (695千GBP)	99 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U. K. )LTD (1,130千GBP)	148 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO. , LTD. (30,000千THB)	96 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U. S. A. ) INC. (1,000千USD)	82 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U. S. A. ) INC. (1,000千USD)	94 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO. , LTD. (30,000千THB)	80 "	青海流通センター(株)	48 "
青海流通センター(株)	64 "	エプソン日新トラベルソリューションズ(株)	16 "
エプソン日新トラベルソリューションズ(株)	17 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA) INC. (45千CAD)	4 "
NR GREENLINES LOGISTICS CO. , LTD. (166千USD)	13 "		
合計	3,714 百万円		2,906 百万円

- ※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	46 百万円	50 百万円
支払手形	8 "	33 "

## (連結損益計算書関係)

- ※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	32 百万円	26 百万円
その他	— "	1 "
計	32 百万円	28 百万円

- ※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	13 百万円	3 百万円
撤去費用	11 "	5 "
その他	23 "	9 "
計	48 百万円	18 百万円

## ※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
遊休資産	北海道石狩市	土地	238
賃貸資産	神奈川県川崎市	土地	200
事業用資産	東京都千代田区	建物及び構築物	14
事業用資産	神奈川県横浜市	建物及び構築物	5
合計			458

当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

将来の使用が見込まれなくなった遊休資産、土地の市場価格が下落した賃貸資産及び事業所の移転の決定に伴い将来の利用見込みが無くなった事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額（458百万円）を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、遊休資産及び賃貸資産については正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、主として固定資産税評価額に基づいて評価しております。また、事業用資産については他への転用や売却が困難であることから零円としております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△151 百万円
組替調整額	13 "
税効果調整前	△137 百万円
税効果額	218 "
その他有価証券評価差額金	81 百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△1 百万円
税効果調整前	△1 百万円
税効果額	0 "
繰延ヘッジ損益	△0 百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△500 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△3 百万円
その他の包括利益合計	△423 百万円

当連結会計年度 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,610 百万円
組替調整額	176 "
税効果調整前	1,786 百万円
税効果額	△625 "
その他有価証券評価差額金	1,161 百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	1,040 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	65 百万円
その他の包括利益合計	2,267 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	101,363	—	—	101,363

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	1,416	2,474	541	3,349

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社 (従業員持株ESOP信託口) が所有する当社株式1,938千株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託口の買取りによる増加	2,470千株
単元未満株式の買取りによる増加	4千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託口の売却による減少	540千株
単元未満株式の買増し請求による減少	1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月23日 取締役会	普通株式	350	3.5	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月10日
平成23年11月 7 日 取締役会	普通株式	342	3.5	平成23年 9 月30日	平成23年12月 9 日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金 (平成23年 5 月決議分 0 百万円、平成23年11月決議分 7 百万円) を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	343	3.5	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月11日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金 6 百万円を含めておりません。

当連結会計年度 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	101, 363	—	—	101, 363

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	3, 349	4	556	2, 797

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社 (従業員持株ESOP信託口) が所有する当社株式1, 392千株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託口の売却による減少 546千株

単元未満株式の買増し請求による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月21日 取締役会	普通株式	343	3. 5	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月11日
平成24年11月 5 日 取締役会	普通株式	344	3. 5	平成24年 9 月30日	平成24年12月10日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金 (平成24年 5 月決議分 6 百万円、平成24年11月決議分 5 百万円) を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5 月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	345	3. 5	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月11日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金 4 百万円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	9,801百万円	11,929百万円
有価証券勘定	87百万円	87百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,447百万円	△1,225百万円
現金及び現金同等物	8,442百万円	10,791百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、国際物流事業をはじめ旅行業などの関連サービスを提供しております。

従いまして、主力の国際物流事業を中心とする「物流事業」、その他関連事業である「旅行事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、国際物流を中心とした航空貨物事業や海上貨物事業などを行っております。「旅行事業」は、主力の業務渡航を中心とした旅行業を子会社にて行っております。「不動産事業」は、不動産売買・仲介等を専業とする子会社の他、物流を本業とする当社及びグループ会社において、保有資産の有効活用の観点から土地・建物等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	128,106	49,929	1,022	179,059	—	179,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	151	357	517	△517	—
計	128,116	50,081	1,379	179,577	△517	179,059
セグメント利益	2,901	192	687	3,782	9	3,791
セグメント資産	93,398	7,079	1,457	101,936	△1,825	100,111
その他の項目						
減価償却費	3,035	37	14	3,087	△2	3,084
のれんの償却額	73	—	—	73	—	73
持分法適用会社への投資額	1,665	—	—	1,665	—	1,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,036	45	0	2,081	—	2,081

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 9 百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△1,825百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費38百万円が含まれており、調整額△ 2 百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額59百万円が含まれております。

当連結会計年度 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	128,490	45,741	998	175,230	—	175,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	212	429	657	△657	—
計	128,507	45,953	1,427	175,888	△657	175,230
セグメント利益	2,374	423	612	3,410	11	3,422
セグメント資産	96,057	5,813	2,614	104,485	△2,249	102,236
その他の項目						
減価償却費	2,849	48	67	2,966	△0	2,965
のれんの償却額	102	—	—	102	—	102
持分法適用会社への投資額	2,014	—	—	2,014	—	2,014
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,550	140	102	4,794	△3	4,791

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△2,249百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費41百万円が含まれており、調整額△ 0 百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額41百万円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度 ( 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日 )

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
154, 228	7, 535	6, 335	10, 958	179, 059

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
37, 465	573	638	752	39, 430

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 ( 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日 )

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
143, 376	9, 924	7, 462	14, 467	175, 230

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
35, 733	620	731	1, 143	38, 229

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
減損損失	444	14	—	458	—	458

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
当期償却額	73	—	—	73	—	73
当期末残高	196	—	—	196	—	196

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
当期償却額	102	—	—	102	—	102
当期末残高	630	—	—	630	—	630

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	380円66銭	414円25銭
1 株当たり当期純利益金額	19円88銭	18円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,951	1,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,951	1,836
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,148	98,323

※ 「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除しております。

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,108	41,625
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	798	794
(うち少数株主持分)	(798)	(794)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,310	40,830
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	98,014	98,566

※ 「普通株式の数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,682	4,346
受取手形	470	440
売掛金	17,671	16,282
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	11	12
前払費用	683	574
関係会社短期貸付金	420	2,176
未収入金	63	143
関税運賃等立替金	1,181	1,012
繰延税金資産	525	657
その他	274	242
貸倒引当金	△174	△169
流動資産合計	23,898	25,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,245	35,763
減価償却累計額	△21,665	△21,214
建物（純額）	16,580	14,548
構築物	4,989	4,864
減価償却累計額	△4,014	△4,012
構築物（純額）	975	852
機械及び装置	4,959	5,507
減価償却累計額	△3,829	△4,022
機械及び装置（純額）	1,129	1,484
車両運搬具	1,995	1,924
減価償却累計額	△1,803	△1,801
車両運搬具（純額）	191	123
工具、器具及び備品	1,014	1,033
減価償却累計額	△823	△865
工具、器具及び備品（純額）	191	167
土地	12,234	12,234
建設仮勘定	301	430
有形固定資産合計	31,604	29,842
無形固定資産		
借地権	2,505	780
ソフトウェア	781	647
電話加入権	57	57
その他	1	2
無形固定資産合計	3,345	1,488

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,954	10,777
関係会社株式	8,716	9,054
出資金	9	9
関係会社出資金	1,707	1,542
長期貸付金	469	315
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	2,003	2,048
破産更生債権等	121	147
長期前払費用	132	122
前払年金費用	1,518	1,548
敷金	662	663
差入保証金	782	1,393
その他	222	219
貸倒引当金	△265	△365
投資損失引当金	△885	△710
投資その他の資産合計	24,150	26,767
固定資産合計	59,101	58,097
資産合計	82,999	83,905
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,438	8,534
短期借入金	6,900	9,090
1年内返済予定の長期借入金	4,567	3,841
1年内償還予定の社債	600	700
リース債務	80	112
未払金	133	853
未払費用	427	570
未払法人税等	497	116
未払消費税等	0	165
代理店勘定	432	376
預り金	5	5
関税運賃等預り金	1,205	1,240
賞与引当金	906	866
役員賞与引当金	20	—
独禁法関連引当金	202	—
従業員預り金	17	19
その他	—	2
流動負債合計	25,435	26,497

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,800	1,100
長期借入金	20,479	19,787
リース債務	456	632
長期末払金	227	227
繰延税金負債	1,188	1,931
資産除去債務	136	136
長期預り金	1,024	1,029
<b>固定負債合計</b>	<b>25,312</b>	<b>24,844</b>
<b>負債合計</b>	<b>50,748</b>	<b>51,341</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金		
資本準備金	4,366	4,366
その他資本剰余金	11	9
<b>資本剰余金合計</b>	<b>4,378</b>	<b>4,376</b>
利益剰余金		
利益準備金	1,524	1,524
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	180
買換資産積立金	1,285	1,203
土地圧縮積立金	281	281
別途積立金	16,000	16,000
繰越利益剰余金	1,246	228
<b>利益剰余金合計</b>	<b>20,338</b>	<b>19,419</b>
自己株式	△663	△549
<b>株主資本合計</b>	<b>30,149</b>	<b>29,343</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,101	3,219
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,101</b>	<b>3,219</b>
<b>純資産合計</b>	<b>32,251</b>	<b>32,563</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>82,999</b>	<b>83,905</b>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	100,657	94,897
売上原価	87,950	83,214
売上総利益	12,707	11,682
販売費及び一般管理費	10,789	10,756
営業利益	1,918	926
営業外収益		
受取利息	48	52
有価証券利息	0	0
受取配当金	508	418
受取賃貸料	45	45
為替差益	130	99
その他	200	123
営業外収益合計	934	739
営業外費用		
支払利息	455	422
社債利息	24	21
その他	49	186
営業外費用合計	529	630
経常利益	2,322	1,035
特別利益		
投資損失引当金戻入額	—	48
固定資産売却益	5	5
特別利益合計	5	54
特別損失		
環境対策費	—	405
関係会社株式評価損	—	317
投資有価証券評価損	—	175
投資損失引当金繰入額	31	128
固定資産除却損	18	9
投資有価証券売却損	13	0
特別損失合計	64	1,036
税引前当期純利益	2,263	53
法人税、住民税及び事業税	860	291
法人税等調整額	65	△7
法人税等合計	926	283
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,336	△230

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	6,097	6,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,097	6,097
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,366	4,366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,366	4,366
その他資本剰余金		
当期首残高	21	11
当期変動額		
自己株式の処分	△9	△1
当期変動額合計	△9	△1
当期末残高	11	9
資本剰余金合計		
当期首残高	4,387	4,378
当期変動額		
自己株式の処分	△9	△1
当期変動額合計	△9	△1
当期末残高	4,378	4,376
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,524	1,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524	1,524
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	180
当期変動額合計	—	180
当期末残高	—	180
買換資産積立金		
当期首残高	1,269	1,285
当期変動額		
買換資産積立金の積立	93	—
買換資産積立金の取崩	△77	△81
当期変動額合計	15	△81
当期末残高	1,285	1,203
土地圧縮積立金		
当期首残高	259	281
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	22	—
当期変動額合計	22	—
当期末残高	281	281

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	15,000	16,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	—
当期変動額合計	1,000	—
当期末残高	16,000	16,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,640	1,246
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△180
買換資産積立金の積立	△93	—
買換資産積立金の取崩	77	81
土地圧縮積立金の積立	△22	—
別途積立金の積立	△1,000	—
剰余金の配当	△693	△688
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,336	△230
当期変動額合計	△394	△1,018
当期末残高	1,246	228
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	19,694	20,338
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
買換資産積立金の積立	—	—
買換資産積立金の取崩	—	—
土地圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△693	△688
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,336	△230
当期変動額合計	643	△918
当期末残高	20,338	19,419
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△270	△663
当期変動額		
自己株式の取得	△509	△1
自己株式の処分	115	115
当期変動額合計	△393	114
当期末残高	△663	△549
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	29,909	30,149
当期変動額		
剰余金の配当	△693	△688
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,336	△230
自己株式の取得	△509	△1
自己株式の処分	105	113
当期変動額合計	240	△806
当期末残高	30,149	29,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,010	2,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	91	1,118
当期変動額合計	91	1,118
当期末残高	2,101	3,219
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,010	2,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	90	1,118
当期変動額合計	90	1,118
当期末残高	2,101	3,219
純資産合計		
当期首残高	31,920	32,251
当期変動額		
剰余金の配当	△693	△688
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,336	△230
自己株式の取得	△509	△1
自己株式の処分	105	113
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	90	1,118
当期変動額合計	330	312
当期末残高	32,251	32,563

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。